

施策評価シート （評価対象年度：平成30年度）

1. 基本的事項

① 施策名〔施策小〕	3 保育教育環境の整備	② 施策番号	1303
③ まちづくりの方向〔政策(章)〕	1 すべての人が尊ばれ、その個性が発揮できるまち		
④ 基本施策〔施策大(節)〕	3 子どもが豊かな人間関係と学ぶ喜びを育むまちをめざします		
⑤ 基本的方向〔施策中〕	1 幼児教育の充実		
⑥ 担当部名 総合政策部	⑦ 担当課名 政策推進課		

2. 施策の現状把握

〔1〕施策の対象・意図

① 施策の対象(誰、何に対して施策を実施するのか)	教育関係者
② 意図(対象をどのような状態にしたいのか。何を狙っているのか)	市の教育方針となる「教育大綱」を定めるとともに、市と教育委員会の綿密な連携・調整により、いじめや体罰問題を含めた山積する教育課題に対し迅速に対応する。
③ 環境(この施策を取り巻く状況はどのような状態なのか、また、国や府の動きはどのような状態で、今後どのように変化していくと考えられるか)	教育関連法の完全施行に伴い求められる所定の大綱等を定めるものであり、全国で進められているもの。

〔2〕施策指標及び推移

施策指標(成果指標)	単位	指標とした理由・考え方
① 審議案件数 計算式	件	総合教育会議で協議・調整される案件数が多いほど、市長と教育委員会間の意思疎通が図られ、教育行政の推進に資するものといえるため、指標として適切。
② 計算式		
③ 計算式		

指標名	単位		H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	備考
① 審議案件数	件	目標値	0	4	4	4	4	令和元年度は、教育大綱改訂年度
		実績値	0	1	0	—	—	
		達成率		25.0%	0.0%			
②		目標値						
		実績値						
		達成率						
③		目標値						
		実績値						
		達成率						

〔3〕施策を構成する事務事業

	事務事業名	成果指標				総事業費(千円)			事務事業評価結果		重点化	
		指標名	単位	H29実績	H30実績	R1見込	H29実績	H30実績	R1見込	総合評価		今後の方向性
1	総合教育会議推進事業	審議案件数	件	1	0	4	0	0	162	A	ア	
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
計	1						0	0	162			

3. 施策の評価

評価の視点	説明・コメント等
①本施策の意図すること(目的)は、上位施策(施策中)の達成にどのように貢献しますか。 (施策所管課等としての考えをお示ください。)	会議により策定される教育大綱等により、一人ひとりの教育環境を保障することで、すべての子どもが学校・園での生活を楽しみ、豊かな心をはぐくんでいくことにつながる。
②本施策で設定した指標から何が読み取れますか。 (2[2]の表の数値の推移から分析できることをお示ください。)	子どもたちの生命が危ぶまれる緊急事案が無ければ審議件数は少なくなる。
③本施策において市民、団体等との役割分担や市の関与は適切ですか。 (施策所管課等としての考え(理想と現実)をお示ください。)	総合教育会議に、直接的に市民関与する余地はない。
④施策を構成する事務事業は適正ですか。 (2[3]を踏まえ、施策目標に対し事務事業にずれはないか、数は適正かについて考えをお示ください。)	現時点では適正。
⑤施策を構成する事務事業の中で重点化及び縮小化についてどのよう考えますか。 (2[3]において、◎、○、▲とした理由をお示ください。)	—

4. 一次評価(所管課評価)

一次評価	評価(A~D)	課題等	A: 施策達成に向けた取組や展開などが大変評価できる B: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われている C: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われているものの、改善の余地がある D: 施策達成に向けた取組や展開などが不十分であり、改善の余地が大いにある
	B	特に課題はない。	

5. 改革、改善案

即時的対応 (すぐに取り組む改善案)	第2期教育大綱を策定する。
短期的対応 (1、2年のうちに取り組む改善案)	教育大綱と第6次総合計画の整合性を図る。
中長期的対応 (3~5年をめどに取り組む改善案)	教育大綱については、社会情勢や環境変化等に応じ、改める必要があれば改訂していく。

6. 二次評価(行革・財産活用室評価)

二次評価	評価(A~D)	課題等	A: 施策達成に向けた取組や展開などが大変評価できる B: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われている C: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われているものの、改善の余地がある D: 施策達成に向けた取組や展開などが不十分であり、改善の余地が大いにある
	B	総合教育会議を通じた教育大綱実現への取組が適切に進められている。 教育環境の整備に向けた関係部局との協議・調整を引き続き進められたい。	